

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、労働安全衛生法、消防力の整備指針、道路交通法

【事業概要】

現状と課題	平成26年4月1日現在、職員数は311名と開署当初の約20倍となり、各種災害も複雑化、高度化、専門化しており、活動に際し、知識・技術の習得が必要となっている。また、車両等の機械器具についても高度化し、その使用に際し様々な資格が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高度化、専門化する消防技術、知識を習得させるため、消防職員に対する教育、人材育成等の事業を実施することで、各種消防関係機関との連携強化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防大学校、消防学校等での専門的な教育の実施、各種資格を取得させる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	55,571 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,464 千円
	一般財源	46,107 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	005 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	55,571 千円	58,978 千円	60,977 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	質の高い市民サービスを提供するには、消防学校入校者数・資格取得者数を増加し、更なる人材育成を図るとともに、正規職員と再任用職員との消防戦術に係る連携強化を図ることが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	常備消防一般管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急隊員に要求される処置も、広範多岐にわたり、加えて、高度化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性傷病者の1ヵ月後社会復帰率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	高度救命処置が必要な傷病者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救急救命士の総数76名、気管挿管認定救命士総数60名及び薬剤投与認定救命士総数60名を目指す。なお、今年度救急救命士新規取得者1名、気管挿管認定救命士2名及び薬剤投与認定救命士3名を養成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	15,850 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,850 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	15,850 千円	15,770 千円	15,531 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	救急業務は市民の生命に直接係わる分野であり、救急出動件数の増加が示すように、市民の消防救急に対する期待度も高まり続けている。特に平成3年の救急救命士法施行後は、高度な救命処置が求められ、今後も救急救命士の業務拡大が計画されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	近年の火災及び災害は、都市化などにより複雑多様化、大規模化しており、これに対し迅速的確な対応が求められている。最新の知識・技術を取得するとともに、大量退職期の世代交代による消防力の低下を防ぐため人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害現場で迅速かつ確実な活動を展開するために、訓練、研修による活動隊員の資質の向上、資機材の充実及び維持管理を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災、災害から保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	火災調査に関するセミナー等の受講、消防訓練及び救助技術指導会への参加、消防隊及び救助隊が保有する資機材の点検整備を計画に沿って実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	37,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	015 火災救助事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	37,350 千円	37,037 千円	35,876 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在、2署8分署とその署所数も10倍に増加した。しかしながら、その署所の耐用年数に残り数年で達しようとする署所が3箇所あり、防災拠点としての機能維持が難しくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防防災活動拠点としての維持管理、職場環境の保全
対象 ※誰、何に対して	消防署所数
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	常備消防庁舎(本部、防災センターを除く)、付帯設備等の維持管理及び補修する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	37,945 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	372 千円
	一般財源	37,573 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	020 常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	37,945 千円	38,398 千円	36,004 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各消防署所、付帯設備等の維持管理及び補修については、消防防災活動拠点として必要最低限の機能を維持し、職場環境の保全がおおむねできていると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。

【事業概要】

現状と課題	老朽化により修繕を必要とする施設が、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における防災拠点施設及び消防車両等資機材を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団施設及び消防団車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団施設の維持補修及び消防団車両の車検整備、故障修理を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	3,367 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,367 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	015 非常備消防維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	3,367 千円	3,403 千円	3,444 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災力の確保のため、消防団施設及び車両等の維持補修は必要な事業であり、市の関与は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両等維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	近年は、火災被害の中心が、デパートやホテル等の大規模事業所から、雑居ビル等の小規模事業所や社会福祉施設、一般住宅に移っている。管内においても、防火対象物の用途及び利用形態等の多様化・複雑化が進展している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火対象物、危険物製造所及び一般住宅等からの火災による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防火対象物及び危険物製造所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,970 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	33 千円
	一般財源	2,937 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	010 火災予防事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,970 千円	3,297 千円	3,073 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図るとともに、市民に対しては、放火火災を減少させ、住宅用火災警報器の設置を推進するための広報活動を継続して実施しなければいけない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防本部管内人口(1市2町)	人	332,439	333,621	334,575
防火対象物数	棟	12,650	12,429	12,255
防火クラブ員数	人	1,751	1,786	1,791

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
建築処理件数	件	377	417	422
査察実施数	件	2,768	3,213	2,411
防火クラブ事業参加数	人	2,282	2,341	2,033
活動指標分析結果	査察件数は、規程に基づき定められた期間内に実施している。防火クラブ事業参加者は、年度によって多少の増減があるものの、一定の水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
火災件数	件	101	117	130	平成27年度	0
放火・放火の疑い発生件数	件	24	35	51	平成27年度	0
住宅用火災警報器設置率	%	73	79	73.9	平成27年度	100
成果指標分析結果	火災発生件数は、前年比-16件、火災損害額も減少し、放火火災についても-11件、また、住宅用火災警報器の設置率は6%減少しているが、火災予防事業の効果があったものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進展に伴う救急需要の増大など災害出動等要請件数が増加している。また、携帯電話からの通報割合が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、被害の軽減を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高機能消防指令センターの機能が24時間365日常に正常に作動するよう点検するとともに、適正に維持管理する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	19,656千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,656千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	030 指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	19,656千円	57,059千円	57,059千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	消防本部の中枢を司る高機能消防指令センター機能を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
加古川市消防本部管内全ての住民	人	332,467	334,492	334,575

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
災害出動等要請件数	件	28,482	25,954	26,068
活動指標分析結果	災害出動要請・受信件数、医療機関等問合せ件数等については、年々増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
高機能消防指令センター障害件数	件	9	54		平成27年度	0
成果指標分析結果	災害出動等要請件数と医療機関等問合せ件数については、年々増加傾向にあるものの、全件処理できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、さらなる技術向上が必要とされる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災及び災害等の発生時に、消防署と連携して市民の生命・財産を守る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償(出動手当)の支給及び出初め式をはじめとする各種行事・訓練の計画

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	15,936 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,936 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	010 消防団活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	15,936 千円	17,577 千円	24,381 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の動員力、活動力は必要不可欠であり、事業維持が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
火災件数（加古川市内）	件	77	93	107

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
火災件数（加古川市内）	件	77	93	107
活動指標分析結果	消防団活動を分析するには妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
火災出動件数（消防団）	件	40	57	76	平成27年度	57
成果指標分析結果	昼夜により出動状況に変動はあるものの、50パーセント以上あり妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法。加古川市消防団条例。

【事業概要】

現状と課題	平成18年4月1日発足当時、20名であった女性消防団員数も12名と減り、各行事においても人員の確保が困難である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団女性分団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る報酬、費用弁償(出動手当)の支給及び行事・訓練の計画、研修への参加

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,009 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,009 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	020 女性消防団活動事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,009 千円	1,145 千円	1,018 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	女性消防団員の処遇及び活動に関する事業であり、維持継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	女性消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
女性消防団員数	人	15	12	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
女性消防団員数	人	15	12	11
活動指標分析結果	女性消防団員数が年度内に一時減少したが、現在は基準であり妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
女性消防団員出動人数	人	207	209	250	平成27年度	270
成果指標分析結果	訓練指導、広報活動が主であるが、1人平均15回以上であり、妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	複雑多様化する災害に対応するため、高度な知識・技術が要求されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防団活動に係る環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報奨金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	101,596 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	33,900 千円
	一般財源	67,696 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	005 消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	101,596 千円	84,206 千円	86,843 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防団員数	人	1,183	1,183	1,186

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防団員数	人	1,183	1,183	1,186
活動指標 分析結果	条例定数が基準であり、現状を維持する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
消防団員条例定数充足率	%	98.5	98.6	98.8	平成27年度	100
成果指標 分析結果	減少傾向ではあるが、100パーセントに近い数値であり、現状を維持する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法、自動車NOX・PM特別措置法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、減少しているが、災害の様態は複雑、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した消防車両を更新し、消防活動の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災又は地震等の災害から保護を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数及び自動車NOX・PM特別措置法の猶予期間が経過した車両について、更新計画を作成しこれに基づき老朽化した車両を更新する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	197,822 千円	
財源内訳	国庫支出金	64,359 千円
	県支出金	千円
	地方債	119,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,563 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	197,822 千円	78,757 千円	277,963 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過し老朽化した消防車両について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、消防活動の迅速、効率化と安全を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	333,589	338,066	331,146

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
常備消防車両整備数	台	1	3	3
活動指標分析結果	更新計画による指標。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
整備・更新率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	計画どおりに更新できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法24条、消防法20条

【事業概要】

現状と課題	老朽化した水道管の敷設工事に伴い、消火栓を修繕する。防火水槽にあっても設置後経年による漏水修理、安全管理のためのフェンス修理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防活動障害を排除し、さらに市民の安全を確保する。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理等を実施する。防火水槽は、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	28,487千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,487千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	005 消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	28,487千円	12,091千円	14,874千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全安心確保に大きく影響をあたえてしまう。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公設消火栓个数	栓	6,256	6,209	6,152
公設防火水槽个数	基	627	625	626

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
修繕消火栓数	栓	42	100	52
修繕防火水槽数	基	6	2	3
活動指標分析結果	水道管の敷設替等に伴う消火栓及び経年劣化による防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	平成27年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	修繕計画に基づく、事業が達成できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進む中、救急出動件数も増加しており、救急出動における処置の高度化と迅速性が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新することにより、件数が増加し日々進歩する救急業務の効率化と安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	災害による事故等又はこれに準ずる事故その他の事由による傷病者で、医療機関等へ緊急に搬送する必要がある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	耐用年数を経過した車両、救急救命士用資機材等について、更新計画を作成し老朽化した救急車両、救命士用資機材を更新する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	32,442 千円	
財源内訳	国庫支出金	11,105 千円
	県支出金	千円
	地方債	19,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,237 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	32,442 千円	30,807 千円	29,463 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過した車両及び救急救命士用資機材等について、更新計画を作成しこれに基づき更新することにより、救急業務の効率化と安全を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	333,589	338,066	331,146

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
救急車両整備数	台	1	1	1
活動指標分析結果	更新計画による指標。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	計画どおり更新できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消防団19分団、団員数1,177人、各分団にポンプ車、積載車を各1台、女性分団に指揮広報車を配備している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、近年の複雑多様化する災害に対応していくために非常備消防車両の計画的な更新を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	31,019 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	29,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,719 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	31,019 千円	23,126 千円	12,622 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的な車両更新は地域防災の充実のため、必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防団員数	人	1,183	1,183	1,186

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
非常備消防車両整備数	台	3	3	2
活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	平成27年度	100
成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、18年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条、水道法第24条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消火栓を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消火栓の脆弱地等に設置する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	20,200 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	18,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,100 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	20,200 千円	19,994 千円	19,544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、消火栓の拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公設消火栓個数	栓	6,256	6,209	6,152

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新設消火栓設置数	栓	32	45	38
活動指標分析結果	水道管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地に消火栓を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
公設消火栓総数	栓	6,256	6,209	6,152	平成27年度	6,405
成果指標分析結果	公設消火栓を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望、均衡化等を考慮し、消防水利の脆弱地を減少させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防火水槽を適切に配置することにより、有効な消防活動による被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	火災からの保護を必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防水利脆弱地域に防火水槽を設置する。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	10,183 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	7,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,583 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	10,183 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消火用水である水利の確保は絶対条件であり、市民の生命及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の設置拡充は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公設防火水槽個数	基	627		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
新公設防火水槽個数	基	1		
活動指標分析結果	公設防火水槽を設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
公設防火水槽個数	基	627			平成27年度	781
成果指標分析結果	公設防火水槽を計画的に設置することにより、消防水利の脆弱地を減少させる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防団詰所等整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	老朽化により整備及び修繕を必要とする施設が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消防ポンプ庫、積載車車庫及び車両を含む資機材を適切に維持管理することにより、火災等発生時に迅速・確実に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び消防団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防ポンプ庫、積載車車庫及び車両を含む資機材を適切に維持管理することにより、火災等発生時に迅速・確実に対応できる。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	25,218 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	25,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	18 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	25,218 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	鳩里分団詰所を更新することができ、各種災害に対応できる地域防災体制の確立が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	消防団詰所等整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防団施設	施設	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防団施設	施設	1		
活動指標分析結果	鳩里分団詰所については、計画通り整備することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
消防団詰所等整備事業	棟	1			平成27年度	18
成果指標分析結果	鳩里分団詰所更新により、老朽化した施設について計画どおり更新することができ、大規模災害時の被害減少及び地域防災体制の確立が図られた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高機能消防指令センター整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成23年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	ハード面の整備に対し、ソフト面の強化が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した現有の指令システムを更新し、災害出動要請受付業務の迅速化・正確化を図るとともに、出動指令から現場到着までの時間短縮を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高機能消防指令センターの構築、国策である消防救急無線のデジタル化を実施することにより災害通報受信手段と出動指令手段を確保する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	36,796 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	27,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,296 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	36,796 千円	884,111 千円	18,197 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	高機能消防指令センター事業につきましては、昨年4月1日に本運用となりました。瑕疵担保期間も終了し、問題なく運用しています。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高機能消防指令センター整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
消防本部管内人口(1市2町)	人	332,467	333,641	334,575

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
災害通報受信件数	件	28,482	25,954	26,068
活動指標分析結果	災害通報受信件数は増加している。住民の高齢化や、携帯電話からの通報により、今後さらなる迅速な聞き取りと正確な出動指令が求められる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
受信から現場到着までの時間	分	8	8	7.5	平成26年度	8
成果指標分析結果	災害受信から現場到着までの時間短縮を図る必要がある。					